

電子納品関係基準 改訂 要旨

1 . i-Construction に係る電子データの納品 (ICON フォルダの追加)

i-Construction の展開に伴う ICT 技術の全面的な活用に対応した測量・設計・施工・出来形管理等のデータを格納するためのデータフォルダ「ICON」を追加する。格納するデータ、フォルダ構成等については関連要領等に従い作成する。

【該当基準】

- ・ 工事完成図書 of 電子納品要領
- ・ 調査設計業務等の電子納品要領
- ・ 電子納品運用ガイドライン

2 . 拡張子が 4 文字 of ファイルへの対応

ワープロソフト等で保存するファイルは、拡張子が 4 文字となるものが普及している状況を踏まえて、報告書のオリジナルファイル等、データを作成したソフトウェア独自の形式で格納するファイルの命名規則を、ファイル名 8 文字、拡張子 4 文字以内、区切り文字の“.”と合わせファイル名全体で 13 文字以内とする。(電子入札も対応済)

これに伴い、CD-R の論理フォーマットを ISO9660(レベル 1)から Joliet とする。

【該当基準】

- ・ 工事完成図書 of 電子納品要領
- ・ 調査設計業務等の電子納品要領
- ・ デジタル写真管理情報基準
- ・ 測量成果電子納品要領
- ・ 電子納品運用ガイドライン

3 . 測地系 JGD2011 への対応

測地系の区分に JGD2011 を追加する。

【該当基準】

- ・ 工事完成図書 of 電子納品要領
- ・ 調査設計業務等の電子納品要領

4 . 電子媒体ケースの背表紙表記の規定を廃止

納品データについて、工事情報保管管理システムにて保管していることから、施工業者における、業務の効率化を図るため、納品する電子媒体を収納するケースの背表紙に、業務名/工事名・作成年月を明記する規定を廃止する。

【該当基準】

- ・ 工事完成図書の電子納品要領
- ・ 調査設計業務等の電子納品要領
- ・ 測量成果電子納品要領

5 . 工事書類作成の手引きとの整合性確保

工事書類作成の手引きにより、段階確認願い・材料確認願いが廃止されたため、納品を不要とする。また、用語等を統一。

【該当基準】

- ・ 工事完成図書の電子納品要領
- ・ 電子納品運用ガイドライン
- ・ 電子メールを活用した情報共有における運用指針

6 . 発注用レイヤの追加

発注図の作成において指示事項・注記・旗上げ・ハッチング等を作図するための、全工種・全図面種類共通で使用可能な「発注用レイヤ：C-ORD , C-ORD--XXXX (XXXXは日本語を含む任意)」を追加する。

【該当基準】

- ・ CAD 製図基準

7 . デジタル写真の画素数

カメラの高画素化に伴い、写真容量の大容量化による事務効率の低下が懸念されるため、デジタル写真の有効画素数を明確化（100～300万画素程度）する。

【該当基準】

- ・ デジタル写真管理情報基準
- ・ 電子納品運用ガイドライン
- ・ 電子メールを活用した情報共有における運用指針

8 . 用地測量成果に係る電子納品項目の明確化

個人情報等を多く取り扱う用地測量業務において、個人情報が含まれるもの成果物の取扱い(紙媒体で提出する)を用地調査等業務共通仕様書にて明記されたことに伴い、電子納品の関係基準においても明記する。

【該当基準】

- ・電子納品運用ガイドライン

9 . 岐阜県における電子メール等の運用方法の変更

- ・大容量メールの活用
- ・圧縮ファイルについて無害化システムに対応できる拡張子「ZIP」の採用

【該当基準】

- ・電子メールを活用した情報共有における運用指針

10 . 時点修正

他基準との整合及び用語の統一を図った。

【該当基準】

- ・工事完成図書の電子納品要領
- ・調査設計業務等の電子納品要領
- ・CAD 製図基準
- ・デジタル写真管理情報基準
- ・測量成果電子納品要領
- ・電子納品運用ガイドライン
- ・電子メールを活用した情報共有における運用指針